

法人名 (公財)山梨県青少年協会

公益法人用

【法人の概要】

代表者名	内藤 いづみ			所管部(局)課	教育庁社会教育課	
所在地	甲府市川田町517番地			電話番号	055-237-5311	
ホームページURL	http://www.nns.ne.jp/ass/yp-yaf/top.html			E-mailアドレス	yp-yaf@nns.ne.jp	
資本金(基本財産)	51,000	千円	設立年月日	昭和45年11月20日		
主な出資者	出資順位	出資者名			出資額	出資比率
	1	山梨県			20,000 千円	39.2 %
	2	山梨中央銀行			10,000 千円	19.6 %
	3	協会余剰金基金繰入金			6,110 千円	12.0 %
	4	山梨県市長会			5,000 千円	9.8 %
	5	山梨県町村会			2,500 千円	4.9 %
	6	柳町大神宮			2,500 千円	4.9 %
	7	山梨県信用組合協会			1,135 千円	2.2 %
	8	甲府商工会議所			1,060 千円	2.1 %
	9	山梨県経営者協会			930 千円	1.8 %
	10	県中小企業団体中央会			505 千円	1.0 %
	その他	6団体(者)			1,260 千円	2.5 %
設立的 目経緯 概況等	<p>青少年の健全育成をはかる目的で県と賛助者の寄付金を基本財産として設立された。現在は県立青少年センター、県立愛宕山こどもの国、県立愛宕山少年自然の家、県立八ヶ岳少年自然の家、県立科学館の管理運営をとおり、青少年の健全育成事業を展開している。平成23年4月1日より公益財団法人に移行をしている</p>					

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H21年度	H22年度	H23年度
事業1 県立科学館の管理運営	青少年をはじめとする県民の科学に対する関心と理解を深め、豊かな感性と創造性を育み、教育及び文化の発展に寄与する。	402,623	403,568	407,032
事業2 県立青少年センターの管理運営	青少年に自主的かつ創造的な活動、交流等の場を、青少年を指導する者に研修の場を提供することにより青少年の健全な育成を図るとともに、勤労者に研修、交流等の場を提供することによりその福祉の増進を図る。	131,213	139,543	140,346
事業3 八ヶ岳少年自然の家の管理運営	子ども達を恵まれた自然の中に解放し、自然探求や野外活動を通じて豊かな情操を養うとともに、集団宿泊生活を通じて規律、協同、友愛、奉仕の尊さを体験的に学習させるなど、普段、学校や家庭では得がたい体験をさせ心身ともになるおいをもつ子どもを育成する。	104,122	103,271	104,669

【組織】

年度	平成22年度					平成23年度					平成24年度							
	職 員	プロ パー	派遣 兼 務	県 職 員	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー	派遣 兼 務	県 職 員	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー	派遣 兼 務	県 職 員	県 O B	そ の 他
4月1日現在の人員																		
役員	理事(常勤)	2			2		2			2		2				2		
	理事(非常勤)	11		1	1	9	9		3	1	5	9			3			6
	監事(常勤)	0					0					0						
	監事(非常勤)	3		1	1	1	1				1	2				1		1
	評議員	11		2		9	8		1		7	9			1	1		7
計	27	0	4	4	19	20	0	4	3	13	22	0	4	4	14			
職員	管理職	8	8				8	8				6	6					
	一般職員	18	18				19	19				20	20					
	臨時職員	22	22				22	22				22	22					
	非常勤職員	13	13				13	13				14	14					
計	61	61	0	0	0	62	62	0	0	0	62	62	0	0	0			
プロパー職員の年齢構成 (H25. 4. 1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計						平均年齢	平均年収			
	男性	0	3	5	5	6	0	19	役員					62	(千円)			
	女性	0	0	6	1	0	0	7	常勤						5,047			
	合計	0	3	11	6	6	0	26	職勤					41.2	(千円)			5,513

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		21年度	22年度	23年度	増減(23-22)
正味財産の状況	基本財産運用益	462	462	462	0
	受取会費・受取寄付金	0	0	0	0
	受託事業収益	657,259	664,922	665,856	934
	自主事業収益	87,483	98,075	96,338	△ 1,737
	受取補助金等	11,244	446	0	△ 446
	その他の収益	4,186	1,881	1,025	△ 856
	経常収入 計	760,634	765,786	763,681	△ 2,105
	事業費	734,847	743,446	739,417	△ 4,029
	うち人件費	304,298	270,608	275,182	4,574
	管理費	913	1,042	5,503	4,461
	うち人件費	0	0	4,876	4,876
	経常支出 計	735,760	744,488	744,920	
	当期経常増減額	24,874	21,298	18,761	△ 2,537
	経常外収入	0	0	0	0
	経常外支出	19,902	2,952	720	△ 2,232
	当期経常外増減額	△ 19,902	△ 2,952	△ 720	2,232
	当期一般正味財産増減額	4,972	18,346	18,041	△ 305
当期指定正味財産増減額	0	0	0		
正味財産期末残高	73,348	91,694	109,735	18,041	

(単位:千円)

項 目		21年度	22年度	23年度	増減(23-22)
財務状況	流動資産	130,712	151,558	127,572	△ 23,986
	固定資産	211,127	182,225	191,096	8,871
	資産 計	341,839	333,783	318,668	△ 15,115
	流動負債	108,363	110,864	85,320	△ 25,544
	うち短期借入金				0
	固定負債	160,128	131,225	123,613	△ 7,612
	うち長期借入金				0
	負債 計	268,491	242,089	208,933	△ 33,156
	正味財産	73,348	91,694	109,735	18,041
	うち基本財産への充当額	51,000	51,000	51,000	
うち特定資産への充当額	0	0	0		

(単位:千円)

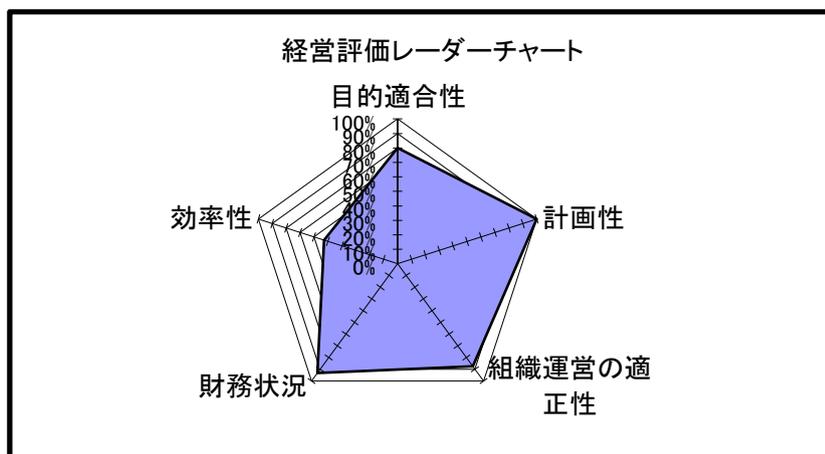
項 目		21年度	22年度	23年度	増減(23-22)
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費(派遣法)補助金	0	0	0	0
	人件費(派遣法以外)補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	0	0	0	0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	0	0	0	0
	補助金 計	0	0	0	0
	人件費(派遣法)委託金	0	0	0	0
	人件費(派遣法以外)委託金	319,348	270,608	276,984	6,376
	人件費以外の委託金	337,911	394,315	377,195	△ 17,120
	委託金 計	657,259	664,923	654,179	△ 10,744
	県支出金 計	657,259	664,923	654,179	△ 10,744
	県の財政的関与の割合(%)	86.4	86.8	85.7	△ 1
県貸付金残高		0	0	0	
県債務負担実際残高		0	0	0	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	
補助金(事業費)	
委託金	指定管理者となっている5施設(青少年センター、愛宕山こどもの国、愛宕山少年自然の家、八ヶ岳少年自然の家、科学館)の管理運営に対する委託金 654,179千円
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	16	80.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	20	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	14	87.5%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	41	93.2%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	9	36	19	52.8%
合計		34	136	110	80.9%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	青少年の健全育成をはかるという設立目的を達成するため、現在、県立青少年センターなど5施設の管理運営を行うとともに協会の自主事業を実施し、青少年の健全育成のための事業を展開している。平成23年4月から、公益財団法人に移行している。
計画性	平成18年度から指定管理者制度が導入されたことによる経営計画の改定を行い、組織体制や事業の執行方針など新たな経営目標を定め、更なる協会経営の効率化促進を図った。
組織運営の適正性	組織のフラット化など業務執行体制の簡素化・効率化を推進し、また、ホームページにおいて定款、財務諸表・事業関係書類の公開や、個人情報の管理制度などを整備し、適正に取り組んでいる。
財務状況	臨時・非常勤職員の活用や入札の仕様見直しなどによる物件費の縮減に努めるとともに、外部団体との提携による魅力ある自主事業を展開することなどにより財源の確保に努めている。また、委託公認会計士の指導を受け、積極的に財務の改善に取り組んでいる。
効率性	科学館においては、県内宿泊施設の利用者割引を実施し利用者の増加を目指している。青少年センターでは平日の施設の有効活用を図るため、外部団体と提携し、専門の指導者による魅力ある事業を展開するとともに、専門技術を有する職員の複数施設での指導体制を促進し、低コストで充実した内容の事業展開を図っている。
総合的評価	経営計画を適正に推進するとともに、毎月行なう幹部会議で月次単位での組織目標達成状況の検証や、新たな事業の開発などに取り組み、経費の節減、正規職員数の減少などの見直しに伴う運営体制の弱体化を防ぎ、より一層の県民サービスの向上を図っている。



対応策	H21年度からの新しい経営計画による施設運営を推進するとともに、継続して情報公開による組織の透明性を確保する。また、県民ニーズの把握に努め、施設の有効活用を進め、協会独自の新たな事業を開拓するなど、魅力ある事業の開発などにより利用者数の増加による利用料収入増により安定した財源確保に取り組むことや、職員の資質の向上を図るため、各種研修を実施し企画力やサービスの向上に努める。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	青少年センターなど県の5施設の指定管理者となって、各県立施設の運営を行っており、協会の設立目的である「青少年のための施設運営を通して、心身ともに健全な青少年の育成を図る」(定款)に適合している。
計画性	県施設の指定管理者となって、平成25年度までの経営計画を策定するなど、合理化、効率化に取り組んでいる。今後は、年次計画を詳細に設定し、変化する情勢に対応する柔軟性を持つための対応策の立案にも配慮して欲しい。
組織運営の適正性	業務執行体制の簡素化・効率化が推進され、財務諸表や事業関係の情報公開も進んでいる。予定される職員の定年退職への対応を慎重に行い、新陳代謝を計画的に行なっていく必要がある。
財務状況	法人の設立経緯から県施設の委託費の占める割合が大きい。経常損益の黒字が定着し健全な財務状況となっているものの、今後の情勢変化に対応しうる体制を整えるため、新たな事業展開による自主財源の確保策についても検討して欲しい。
効率性	経常損益の黒字が定着し安定している。今後も、徹底したコスト縮減と魅力ある事業の創出により、低コスト・高サービスの施設運営が望まれる。
総合的評価	健全な財務状況、安定した施設運営などは、おおむね評価できる。現在の県施設の運営委託に大きく依存する状況については、今後は課題が生じる可能性を否定できず、長期的には対応策が必要となる。予め新たな事業展開を検討するなど、法人の適応可能領域を拡大し、新たな事業受託などの可能性を模索して欲しい。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	
総合的所見	
※ ランク下の%は得点率の範囲	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年4月から、青少年センター、科学館など5つの県立施設の指定管理者であるため、県からの委託料収入が主体となっているが、全体的に健全な経営状況にある。 平成23年度も引き続き黒字決算となっており、目標数値は下回ったものの、利用者数も伸長しており堅実な経営が行なわれている。 今後とも、経営計画に基づき、更なるコスト縮減やサービス意識の向上などに努め、引き続き効率的・安定的な経営を行っていく必要がある。



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<p>平成23年度より公益財団として、青少年の健全育成に資する公益事業を更に充実させ、健全な経営に努めてきたが、さらに安定した経営に努める。</p> <p>経営計画に基づく目標数値においてコスト縮減値は概ね達成の見込みであるが、県民ニーズの把握に努めることにより施設の有効活用を進め、魅力ある事業の展開を行うことにより利用者数の増加と利用料収入の増額を図り、安定した財源確保に取り組むことや、各種研修を実施し、職員の資質の向上と企画力やサービスの向上に努め効率的、安定的な経営を行う。</p>
--